

平成28年度 事業計画書

1. 申請者の概要

申 請 者	団体名	高石商工会議所	
	代表者職・氏名	会頭 合田 房雄	
	所在地	〒592-0014 高石市綾園2丁目6番10号	
	担 当 者	職・氏名	中小企業相談所長 磯川 亜紀
		連絡先	電話番号（直通）： 072-264-1888
連絡先		Fax： 072-261-7676 E-mail： tcci@gold.ocn.ne.jp	
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率） ※②、④、⑤、⑥につ いては直近の数字を記 載のこと		①昭和58年4月1日 ②11名（経営指導員8名） （平成28年3月31日現在） ③高石市 ④2,204（平成24年事業所統計調査による） ⑤1,584（平成24年事業所統計調査による） ⑥1,075（48.7%）（平成28年3月16日現在）	
□主な事業概要（定款記載事項等）			
(1) 商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 (2) 行政庁等の諮問に依りて答申すること。 (3) 商工業に関する調査研究を行うこと。 (4) 商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。 (5) 商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査を行うこと。 (6) 輸出品の原産地証明を行うこと。 (7) 商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 (8) 商工業に関する講演会又は講習会を開催すること。 (9) 商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行うこと。 (10) 博覧会、見本市等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。 (11) 商事取引に関する仲介又はあっせんを行うこと。 (12) 商事取引の紛争に関するあっせん、調停又は仲裁を行うこと。 (13) 商工業に関して、相談に応じ、又は指導を行うこと。 (14) 商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。 (15) 商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。 (16) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (17) 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 (18) 前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。			

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

本市は大阪府の南部に位置し、東西6.1 km、南北4.1 kmに広がり、市域が11.35km²というコンパクトな地域であるが、市域の概ね半分を占める臨海部（高砂地区）には化学工業・石油精製等、国内有数の大企業や中小企業群を含む工業地帯が立地する。内陸部には、自然発生的に誕生、成長してきた多くの小規模事業所を含む中小企業が存立し、双方は防災緩衝帯としての水路で隔てられている。

市内から大阪の中心部まで約20分、関西国際空港にも20数kmと近く、便利で住みよい住宅地として発展してきたが、利便性が消費の流出ともなっている。

長引く不況に加え、市内人口の減少と高齢化による住民の購買力低下、近隣への大型店の出店、商業者自身の高齢化による廃業などのため、街の活気が失われている現状である。高石市とも連携協力して市内を元気にするべく商業活性化を図ることが喫緊の課題とされている。

(2) 所管地域の活性化の方向性

南海本線の立体交差事業が進み、ここ数年で大型・中型2軒のスーパーが出店するなど、商業活性化の契機と期待されている一方、その影響を受けた個人商店の廃業や老舗スーパーの閉店などにより、店舗数の激減が目立っている。市内人口についても流出が続く状況である。

打開策として、①高石市、金融機関等との関係を密にし、開業希望者に対し情報提供を行うほか、個別に支援を行い、地元根付く産業の振興が必要である。

②府内中小企業のBCP策定率が1割程度にとどまっていることから、特に南海トラフ地震等の被害を想定した非常時の経営計画の策定が急がれる。

③雇用面では、人材確保と若年者の雇用定着が課題となっており、地元中小企業と求職者のミスマッチを解消するべく、人材確保の機会の創出が必要とされる。

④市内飲食店や個店の活気を取り戻し、街の賑わいを創り出す。

⑤小規模事業者の経営力強化策として、スムーズな事業承継とマーケティング力向上をテーマとして資質向上を図る。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

本市は、内陸部は商業・サービス業を中心とした小規模事業者が多く、事業主の高齢化や後継者不足等により廃業し、事業所数は年々減少している。商店街においても同様であり、半数以上が組織として機能するほどの会員数を維持できなくなっている。

一方、臨海部には、化学製品・石油製品製造等の大企業とその下請企業、金属加工等の中小企業が操業している。縮小傾向にある市内事業所に対し、事業展開に前向きな事業所を中心として、地域性を考慮した支援強化を図り、ものづくり支援や地域のイベントや観光を取り入れながら商業の活性化を図る。

主たる支援対象を「卸・小売業」「飲食店」「サービス業」「建設業」「製造業」「運輸業」を構成する事業者数の合計である約1,500事業所と想定する。

(4) 事業の目標

会員・非会員を問わず巡回・窓口による相談により、市内事業所の現状把握と課題抽出に努める。特に窓口相談には速やかに対応できるよう経営指導員全員が万全の体制で臨む。各種施策のPRや情報提供を行い、その活用を促進する。

必要に応じて専門家や支援機関等と連携し、課題解決をサポートする。

①高石市や金融機関と連携を密にし、受講者が参加しやすい夜間の開催や女性起業家のための専門コースを設けるなど、開業希望者のニーズに柔軟に対応した「創業セミナー」、後継者への経営のスムーズな橋渡しを目指す「事業承継セミナー」で情報を提供し、個別にてフォローアップ等の支援を行う。

②「BCP策定支援事業」にて非常時の危機管理に関する情報提供や事前計画の策定から管理までを支援して経営環境の保全を図る。

③人材確保に時間や費用をかけることができない小規模事業者と若年者のマッチングの機会を地元で創出し、さらに雇用定着が図られるようセミナーを行う。

④食べあるきイベント「たかいしバル」で市内飲食店や食料品小売店等への消費者の利用の機会を作るほか、店舗の強みを発見してPR力の向上を目指す「まちセリ」での個店支援や市内店舗紹介ガイド冊子「たかいし横丁」の作成と配布を行うことにより、販促支援を行う。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）

- ・経営支援により真の問題点に事業者自身が気づくことが可能となる。最適な支援メニューを活用すれば経営内容の把握と分析を行いながら課題を可視化することにより、最善の解決を得ることが期待される。

- ・既存事業者の廃業が続く中、開業希望者を厚く支援することにより、産業の振興や地域資源の発掘、新事業への開拓等につながる。

- ・販促イベントや地域に存在する様々な資源を活用した冊子等を作成することで、小規模事業者の自助努力の機会と地域の活性化につなげる。

- ・事業者が有益な情報を得て問題点・課題点を把握し、健全な事業運営が行えるよう、あらゆる相談に応じて伴走型支援を行う。

- ・これらの事業を実施しなかった場合は、小規模事業者が情報不足により利益獲得また危機回避の機会を逸したり、経営力が低下したりするなど、市内産業が脆弱化する恐れがある。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	330	事業所	支援機関等へのつなぎ	30	支援
金融支援（紹介型）	20	支援	金融支援（経営指導型）	45	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	2	事業所	資金繰り計画作成支援	5	事業所
記帳支援	20	事業所	労務支援	20	支援
人材育成計画作成支援	2	事業所	マーケティング力向上支援	2	事業所
販路開拓支援	100	支援	事業計画作成支援	25	事業分野
創業支援	20	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	5	事業所
コスト削減計画作成支援	1	事業所	財務分析支援	5	事業所
5S支援	1	事業所	IT化支援	150	事業所
債権保全計画作成支援	1	事業所	結果報告	310	事業所
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	445				
<p>事業所カルテ・サービス提案書を経営指導員1名当たり平均40～50件と勘案し、昨年当初計画と同数の年間330件を目標とする。各支援メニューについては、経営指導員間での情報共有を密に連携を図るなどして小規模事業者が抱えている問題や経営改善に向けた取り組みに対しフォローアップに努める。</p> <p>政府の成長戦略や小規模支援法を鑑み、創業支援や事業存続への取り組みに対する金融支援、小規模企業支援等の活用に対する事業計画作成支援等に経営指導員全員が対応できるよう、よりいっそうのスキルアップを図る。また、記帳支援、IT化支援、販路開拓支援等、従来から多くの事業者が求める支援にも専門性と指導力を高めてきめ細やかに対応する。また、併走型の支援を的確に行うため、経営発達支援計画を策定し、各支援機関と連携を図りながら小規模事業者の事業の持続的発展を支援する。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>小規模事業者の多様な経営課題に迅速に対応し、早期に課題解決に繋げるため、経営指導員によるワンストップサービスだけでなく公的な支援機関や専門家との連携を図り、金融・税務・労務等の相談に対応する。</p> <p>また、経営指導員の資質向上は喫緊の課題であり、自己研鑽や各種研修に参加するとともに、管内の事業所への定期的な巡回をもって意見聴取を行い、小規模事業者が抱える問題の把握に努め、課題提案等を行うなど親身な対応を図ることで相談しやすい環境を整える。</p> <p>創業者に対する支援としては、創業準備から事業計画書作成や融資の斡旋、労働保険の新規適用など幅広い内容のため、専門的な取り組みについては、税理士、社会保険労務士等の専門家や金融機関と密に連携を図り、事業の経過に対して継続して支援を行う。</p> <p>管内においては自社のホームページを設置していない多くの小規模事業所に対し、本所が運営している「たかいしcci.com」にて事業所のホームページを作成し、情報を掲載することで販路開拓の一助となるよう支援を行う。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	
税務支援	継続	支援日数	12	税務に関する諸問題に対して税理士による個別相談を実施。	
法務支援	継続	支援日数	12	法律に関する諸問題に対して弁護士による個別相談を実施。	
労務支援	継続	支援日数	3	労務に関する諸問題に対して社会保険労務士による個別相談を実施。	
金融支援	継続	支援日数	12	融資に関する諸問題の解決を支援。	
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>経営指導員によるワンストップサービスだけでなく、税務支援では法人税や相続税、贈与税、法務支援では取引問題や事業承継、労務支援では労使関係に係る相談、金融支援では融資の斡旋や制度活用方法などより専門性を問われる相談案件については、専門家である税理士・弁護士・社会保険労務士ならびに日本政策金融公庫の管内担当者とも連携を図り、早期課題解決に導き、相談者の満足度を高める。</p> <p>また、税務・法務・金融支援については、月に1回相談会を実施し、経営全般に係る様々な課題を提案等を通じ、早期に問題解決を図ることで、事業への影響を抑える効果があり、事業存続・経営改善が期待できる。</p> <p>金融支援では日本政策金融公庫担当者の出張相談により商工会議所で相談・申込みが出来る機会を設けるなど臨機応変な対応を図ることで事業所の事務負担軽減に繋がり、効率的かつ自立的な経営に繋がる効果が期待できる。</p>					

府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業			3,121,775
○	たかいし合同企業説明会&若年者マッチング事業	中小企業と働く意欲のある元気な若者とのマッチングの機会を創りだし、効果的な人材確保と雇用マッチングの支援を行う。	835,400
	オール高石セールスポイントモーション事業	顧客離れや売上低下など課題を抱えている事業所が自店の現状を把握し、分析することにより自社のセールスポイントを見出し、自店の魅力を効果的にアピールし顧客獲得ができるよう支援する。	1,030,125
	たかいしバル	出店企業のオリジナル商品やこだわりメニューが一律価格で味わえる「バル」により、各店を効果的にPRすることで市内飲食店の活気を取り戻し街の賑わいを創りだす。	1,256,250
(2) 広域事業			4,827,755
	経営者と後継者のための事業承継セミナー	紛争のない相続、経営ノウハウの引き継ぎ、取引先・従業員の信頼確保を目指して、事業承継に関するセミナーを実施する。	325,620
○	雇用対策(定着支援)セミナー	離職率が高く定着が進まない多くの中小企業の課題に対応するため、自社の定着・育成の流れを見直すとともに助成金活用等の情報提供を行う。	402,000
○	BCP策定支援事業	BCPの基礎知識、防災との違いからBCMへの取り組みを学び、BCP策定に繋げていくだけでなく、府の防災対策と被害想定状況等についても情報提供を行う。	381,900
○	創業セミナー	創業に必要な知識と具体的な創業計画の立案方法の習得を支援する。引き続き、女性に特化したセミナーを3回のうち1回行い、女性起業家の育成支援を行う。	868,320
○	求人・求職マッチング事業	中小企業へ優秀な人材の確保と意欲ある求職者を結びつける。	255,000
	飲食店・地場製品等域内資源の活性化支援事業	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	703,500
	自社商品売込み商談会	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	335,000
	ものづくり企業商談会	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	167,500
○	中小企業人材確保支援事業	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	211,050
	おおさか地域創造ファンド(泉北)	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	105,000
	Web・クラウド販路開拓支援事業	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	104,520
○	創業ゼミ	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	84,420
○	ビジネス交流会	和泉商工会議所(幹事)の事業計画書参照	314,900
○	知的財産権セミナー	和泉商工会議所(幹事)の事業計画書参照	201,000
○	経営革新セミナー	泉大津商工会議所(幹事)の事業計画書参照	60,000
○	カイゼン活動推進事業	忠岡町商工会(幹事)の事業計画書参照	102,000
○	大阪勧業展	大阪商工会議所(幹事)の事業計画書参照	25,125
○	BCP策定支援事業	大阪府商工会連合会(幹事)の事業計画書参照	180,900

うち府施策連携事業

3,922,015

事業名		たかいし合同企業説明会&若年者マッチング事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		H 27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	2016年春卒業予定の大学生の就職内定率(10月1日時点)が前年同期比1.9ポイント下回る66.5%となり、5年ぶりに低下した。企業の業績回復や人手不足を背景に企業の採用意欲が高まっている中、中小の企業は若手採用に意欲はあるが、学生等は大企業志向が強いのが現状であり、今後、さらなる人材不足が懸念されているところである。そこで、人材募集時に自社の魅力をうまく発信できていない、また人材確保に十分な時間やお金をかけることができないといった中小企業と働く意欲のある元気な若者とのマッチングの機会を創りだし、また効果的な人材確保と雇用マッチングの支援を行う。 さらに、企業に対しては、実際に面接会を行う就職情報フェアや若手採用に至った際のフォローとして雇用の定着率を高くするための定着アップセミナーに繋げ、総合的に人材確保支援を行う。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	若手採用に意欲のある中小企業、若手人材確保のため、自社の魅力を効果的に発信したい地元中小企業など。 2017年春大学等新規卒業予定者および、卒後3年以内の方、また若年求職者(35歳未満)にも対象を広げてより多くの人に来場してもらい、市内企業とのマッチングの機会を創る。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	求人を出しているが、満足できる若手採用ができていない、費用対効果が良くないなどの中小企業の声をよく聞く。説明会の前に、新卒等採用コンサルティングの専門家によるコンサルティングを行うなど、採用担当者の課題にも着目することで、企業の有効な人材確保の場とする。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	○採用力アップセミナー 参加企業14社 ○合同企業説明会 参加企業23社(内、1社辞退) 来場者40名 採用人数6名			
	反省点	来場目標数よりも大幅に下回る結果となった。採用実績があるので、その点も含めて積極的に広報活動を行う。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	○ 人材育成型	○高石市、ハローワーク、大阪府(OSAKAしごとフィールド)、また産業連携協定を締結している銀行と連携して実施。 ○広報は新聞社へのプレスリリース、各大学等関係機関に高石市と協働で幅広く周知する。 ○参加企業は、市内の中小企業。銀行のネットワークを活用し業種も幅広く募集する。 ○説明会に向けて、事前に参加企業向けに新卒採用コンサルティングの専門家による「学生の立場に立った採用」として効果的に優秀な人材を確保できるようなコンサルティングを行う。			
	○ 人材交流型	○説明会当日は、来場者への働くことに関する相談コーナーを設ける。開催後においては、説明会を機に採用に至ったかどうかのフォローアップも行う。 ○説明会で、中小企業について理解を深めてもらう機会を創り、雇用対策セミナーにて企業への若年者の定着支援を行い、就職情報フェア(面接会)にて適切な求人・求職マッチングを図ることにより、企業に活力を与え求職者には潜在する能力を発揮する場を提供することにより地域経済全体の活性化を図る。			
	販路開拓型				
	ハズカ型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 大阪府との施策連携(労働関係No.3)、OSAKAしごとフィールドの制度紹介を行うとともに、産業連携協定を締結している高石市・銀行と共催し参加企業、来場者募集を行う。来場者募集については市内のみならず近隣の大学等に対しても高石市と協働し幅広く行う。説明会：平成28年7月8日(金) 参加企業の事前相談会：平成28年6月8日(水) 自社を来場者にPRすることで、自社の強みや経営理念が再確認できる機会となり、労務支援、人材育成支援に繋げる。			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	HP・所報・市の広報、市のHPなど市との連携事業による効果的な広報を行うとともに市内企業に巡回する。また近隣の各大学等においても積極的にPRを行う。		
		23 社			
	支援対象企業 の変化	将来を担う優秀な人材を確保することで、円滑な事業運営が期待できる。また、企業の採用担当者が、学生のニーズを直に感じ取れる機会とし、今後の有効的な採用ノウハウを身に付けることができる。			
	指標	若年者雇用への採用力が強化できた事業所	数値目標	70%	
	その他目標値	目標値の内容→	HP・所報・市の広報、市のHPなど市との連携事業のため、新聞へのプイ等効果的な広報を行う。また各大学等においても積極的にPRを行うとともに、就職情報提供のサイトなど若年者向けにweb上においても効果的にPRする。		
80 名					

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			40,200	円 ×	23	×	1.00	=	924,600	円	
			40,200	円 ×	80	×	0.05	=	160,800	円	
				円 ×		×		=	0	円	
		(小計)								1,085,400	円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								0	円
		計								1,085,400	円
		独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		250,000 円		交付市町村等					
		②受益者負担		円		負担金の積算					
○		(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率					(①市町村等+②受益者負担)				
1,085,400 円 ×		1.00 =		835,400 円		(250,000 円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)						
			円								
			円								
			円								
			円								
			円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		オール高石セールスプロモーション事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		H27 年度～ H28 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	客離れや売上低下などの問題を抱えている企業が、商品やサービスへのこだわりや店の雰囲気などをアピールして顧客を獲得することができるよう、立地や顧客ニーズ、自店の現状などを把握分析し、効果的にPRすることを目的とする。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内小売・飲食・サービス業等の個店		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	小売・飲食・サービス業の個店は、新規顧客の開拓やリピーターの育成を望んでいるが、ターゲットや売りたいもの、売り方などストアコンセプトがつかめていないことが多い。それらを分析しながら自店の強みを認識し、セールスポイントとしてPRすることで販路拡大を図る必要がある。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	(まちセリ) 第32回高石商工フェスティバルステージにて、参加6店がイチオシ商品やサービスを各1～3点を出品し、セリを行った。(紹介冊子) 50店のグルメ情報や高石市を紹介する冊子を6000部作成し、掲載店舗で配架、イベント等で配布した。		
	反省点	(まちセリ) 観客が少なかつたため、ステージの設置場所やセリのライブ感を伝える音響を改善し、集客方法を工夫する必要がある。(紹介冊子) 店舗の掲載情報提供に対する意気込みにはばつきがあつたので、掲載写真やPR文に統一感がない点を解消したい。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	1. 個店支援・まちセリの開催 商店街等の個店支援を行っている専門家を講師として1回開催。 時 期：(募集) 平成28年7～8月頃 (セミナー) 9月 ※販売促進に関するセミナー兼説明会 (ハンズオン支援) 10月頃 参加店舗訪問による個別支援 (勉強会) 9月～10月に2回 (まちセリ) 10月16日(日)		
	人材交流型	場 所：第33回高石商工フェスティバル会場 参加店舗：6店(小売・サービス他) 講 師：中小企業診断士 中辻 一浩 氏他(チームGA) 参加費：無料 内 容：		
	○ 販路開拓型	(勉強会) ①まちセリの趣旨の説明、参加店舗の強み抽出 ②繁盛店に必要な知識について、まちセリ出品商品の検討 ③出品商品の決定、模擬演習(シュミレーション) ④事業振り返り(反省会) (ハンズオン支援) 店舗の魅力とPRポイント発掘、出品商品とPR方法の検討		
	○ ハズカ型	2. 市内店舗紹介ガイド冊子の作成 市内企業の販路拡大のため、年間を通じて保存し活用できる冊子を発行する。平成25年より発行している冊子「たかいし横丁」は、メニューや価格が記載されているのでお店選びに役立つとして、地域住民だけでなく、市内宿泊客や市内観光客等にも好評を得ていることから、飲食店以外の店舗も含め、内容・ボリュームともにパワーアップした内容で作成する。 発行時期：平成28年9月頃 掲載店舗：50店舗 掲載料：5000円(1店につき) 発行部数：6000部(予定)		
	独自提案型			

		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input checked="" type="radio"/> (c)市町村連携	<input checked="" type="radio"/> (d)相談事業相乗効果
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		(市町村連携)高石市の紹介を兼ねる冊子であり、市役所庁舎内の数ヶ所で配架協力 いただいている。(相談事業相乗効果)【まちセリ】まちセリイベントでの発表のため、 自店のセールスポイントを効果的にPRできるよう勉強会と個別支援を行う。 【紹介冊子】店主の思いや商品・サービスのこだわりなど、知ってもらいたいポイント を抽出し、それらを誌面で表現できるよう、個別支援を行う。			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→ 6 店	(まちセリ)高石市内の店舗6店：平成27年度実績(6店) ※所要時間から割り出した参加可能店舗数 (紹介冊子)平成27年度実績(50店)		
	支援対象企業 の変化	客離れや売上低下など問題を抱えていて事業者が、多数の観客の前で自店の商品や サービスのセールスポイント＝強みを伝えるためには、顧客のニーズと自店の現状を 再確認する必要がある。強みがわかれば、店舗独自の販売促進が可能となる。			
	その他目標値	指標	自店のPRポイントを認識できたと回答した企業数	数値目標	80%
算定 基準 により 算出 される 額	算定基準 (行が足りない場合 は、⇒の行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費
	⇒	20,100 円 ×	10 ×	1.00 =	201,000 円
		50,250 円 ×	50 ×	0.50 =	1,256,250 円
		100,500 円 ×	6 ×	1.00 =	603,000 円
		(小計)			2,060,250 円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)				0 円
	計				2,060,250 円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)				
	算出額	①市町村等補助	0 円	交付市町村等	
		②受益者負担	250,000 円	負担金の積算	紹介冊子掲載料@5000×50 店
		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input checked="" type="radio"/> (c)市町村連携	<input checked="" type="radio"/> (d)相談事業相乗効果
		標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)	
		2,060,250 円 ×	0.50 =	1,030,125 円	(250,000 円)
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核 団体またはヒアリングで説 明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		たかいしバル		新規/継続	継続		
想定する実施期間		H25 年度～ H27 年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	長引く不況に加え、大型店の進出、南海本線の高架化事業や主要道路の導線の変化による企業の撤退・廃業などの様々な要因により、高石の商業環境は年々悪化している。市内飲食店・食料品店を巡る「たかいしバル」を開催し、参加企業の認知度の向上と販売促進を支援し、高石の商業活性化を図ることを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	高石市内飲食店、食料品小売店					
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	高石市内には、質の高いオリジナル商品やこだわりのメニューを提供していながら、その魅力を伝えきれずにいる店舗が多いことから、効果的にPRし、消費者の商品・サービスへの関心と購入意欲の誘発を図る必要がある。また、市内企業からも、低迷する高石の商業活性化の起爆剤となるようなイベントの開催が求められている。					
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	平成25年より年1回、11月中旬の金・土2日間（第1回のみ土曜日1日）開催し、3回の開催実績がある。当初はチケット販売数320冊、参加店舗37店であったのが、平成27年度はチケット600冊がほぼ完売、参加店舗も49店に増え、グルメイベントとして定着してきている。また、「仮装での参加」を呼び掛けるなど、イベントそのものを楽しんでいただけるよう工夫している。「次回も参加したい」と回答した参加店が80%以上あり、来街者からも次回の開催を希望する声が多かった。平成27年度からは「たかいしバル実行委員会」を設置し、参加店舗や商店街関係者等の意見を取り入れながらイベント運営を行っている。					
	反省点	・駅から離れて孤立した店舗への来店客が少なかったため、その他の店舗とは違ったアプローチが必要である。・バル来店者へのアピールやリピータにつなげる工夫について、さらなる支援が必要である。・準備数量が少なく、早い時間に売り切れてバル終了となる店舗が多いと来店者から苦情が寄せられたため、対応策が求められている。					
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよ うにす るのかを 明確に)	人材育成型	参加店のオリジナル商品やこだわりメニューが安心の一律価格で味わえる「たかいしバル」を開催し、初めて来店した消費者が各店舗の商品を認知・理解し、購入行動の喚起を行う。					
	人材交流型	開催：平成28年11月 2日間（金・土） 場所：高石市内の飲食店・食料品小売店（飲食40店、飲食以外10店） チケット1冊4枚綴り（H27年度は1冊前売2000円、当日2400円）					
	○ 販路開拓型						
	ハズ 杓型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
	(市町村連携)高石市の協力により、広報誌等でイベント告知を行う。(相談事業相乗効果)メニューの選定やガイドマップへの掲載記事の作成のため、店舗の強みや売りを見出し、それらを効果的にPRできるよう個別に支援する。						
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	たかいしバル参加：高石市内の飲食店40店、飲食店以外の参加店10店				
		50 社					
	支援対象企業の 変化	競合店との比較や商品・サービスへの顧客の反応や実態を知ることにより、ストアコンセプトが明確になり、商品開発やサービスの向上など企業の経営改善が図られる。					
	指標	新規顧客を獲得したと回答した店舗の割合	数値目標	80%			
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒ 50,250	円 ×	50	×	1.00	=	2,512,500	円	
			円 ×		×		=	0	円	
			円 ×		×		=	0	円	
	(小計)								2,512,500	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								0	円
	計								2,512,500	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額		①市町村等補助			円	交付市町村等			
			②受益者負担			円	負担金の積算			
		(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
		標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
		2,512,500 円 × 0.50 =			1,256,250 円		(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
				円						
				円						
				円						
				円						
		円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		経営者と後継者のための事業承継セミナー		新規/継続	新規
想定する実施期間		H 28 年度～ 28 年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小企業における代表者の平均年齢は年々高まる傾向にある。社会全体が高齢化している現状を踏まえると、今後、中小企業・小規模事業者の経営者についても高齢化が進展し、引退を決断する経営者の数は増えることこそあれ、当面は減っていくことはないものと予想される。ある調査によれば、50歳代を過ぎると、事業承継を10年以内の経営課題として捉える者が急増しているが、その一方で、事業承継を3年より先のことと考えている者が60歳代で約8割、70歳代で約6割、80歳代でも5割超存在していることが分かる。この現状を踏まえて、中小企業が、失敗しない事業承継のために(1)紛争のない相続、(2)経営ノウハウの引き継ぎ、(3)取引先・従業員の信頼確保を万全にできることを目的として実施する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	今後事業承継を必要とする小規模事業者			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	事業承継とは、即ち事業を継続させることであり、事業所における世代交代、ニューリーダーの育成が喫緊の課題となっている。にもかかわらず事業承継の準備を「あまりしていない」、「全くしていない」、「準備の必要を感じない」と回答した者が、60歳代では約6割、70歳代で約5割、80歳代でも約4割存在していることは看過できない事実となっている。高度成長期に20歳代から30歳代で大量に創業した経営者世代が、今まさに一斉に引退時期へさしかかっており、企業存続のためにニューリーダーの育成が急務となっている。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<p>経営者の平均年齢は58歳、平均引退予想年齢は67歳ということで引退までに約10年を残すばかりとなっている。経営者が高齢になるにつれ、後継者も事業承継の後、たちまち高齢を迎えることとなる。事業承継を考えなければならない経営者並びに事業承継者に、最低限知っておいていただきたい事業承継の知識を習得し、課題解決に導くセミナーとする。</p> <p>【セミナーの手法】 ①講義 ②個別相談</p> <p>【実施時期】 7月の2日間</p> <p>【対象】 全ての業種</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業を取り巻く事業承継の現状 ・相続の基本と相続財産 ・事業承継税制 ・対策効果と納税資金 <p>【講師】 税理士・中小企業診断士</p>			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハブ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 広域連携(3市1町)により実施し、商工会・商工会議所でのPR以外にも自治体の広報ツールにより事業周知を図り、さらに担当窓口チラシを配備するなどPRの徹底を図る。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	事業承継を必要とする小規模事業者を、会議所報、ホームページ、市の広報誌等で募集する。		
		30 社			
	支援対象企業の変化	現経営者が有する経営ノウハウ等を、次世代の後継者に円滑に承継させることが必要である。事業承継のために十分に時間をかけて準備する意識付けをして、円滑な事業承継を目指す。			
		指標	事業承継の方向性を見出したと回答した割合	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒				

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
		⇒	20,100	円 ×	30	×	1.20	=	723,600	円	
				円 ×		×		=	0	円	
				円 ×		×		=	0	円	
		(小計)							723,600	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
		計								723,600	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
		②受益者負担		円	負担金の積算						
		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果			
		標準事業費	補助率				(①市町村等+②受益者負担)				
		723,600 円 × 0.75 =		542,700	円	(0 円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアックで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)							
	○	高石商工会議所	325,620 円	高石	18社						
		和泉商工会議所	72,360 円	泉大津	4社						
		泉大津商工会議所	72,360 円	和泉	4社						
		忠岡町商工会	72,360 円	忠岡	4社						
			円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		雇用対策（定着支援）セミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		H 27 年度～ 28 年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小企業における若年者（正社員）の定着状況について、入社後3年以内に離職する割合が3割を超え、5年以内にかんがりの若年正社員が離職していると考えられる。若年者の雇用を考えている、また現在、雇用している事業所に対して、若年者の職業訓練や人材の活用方法、それらに対する助成金の情報提供をおこない、若年者雇用に対する問題に取り組む。また、合同企業説明会実施後、企業担当者の資質向上に寄与し、人材確保、雇用安定両事業の相乗効果を図ることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	高石市内および広域連携（泉大津・和泉・忠岡）管内の中小企業・個人事業所の経営者、管理職や総務、人事担当者等			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	労務関係（労働保険・社会保険）の事務手続き等で入社後の早期退職が目立ち、せっかく採用したのに若い社員が定着しないとの声も多く、また、中小企業にとって早期退職は労力、経営面での負担増となり、人材の育成、定着に対する支援が必要である。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	開催日時：平成28年2月24日（水）午後2時～4時、講師：特定社会保険労務士 八木裕之氏、受講者：22名 当初は予定していなかったが、セミナー終了後に個別相談時間を設定したところ、熱心に指導を受ける受講者もあり、本セミナーへの期待度が高かったようである。			
	反省点	開催時期は、対象事業所にとって問題意識が高まっていると思われる時期となるように合同企業説明会の開催日と近接して設定するのが良策であると思われる。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	テーマに精通している専門家（社会保険労務士等）に講師を依頼し、採用時の留意点や若手社員の育成と定着率向上に繋がる対応法について、所要時間は2時間～3時間で講義形式にて実施する。なお、OSAKAしごとフィールドと緊密に連携して、総合的な人材支援策を講じる。			
	人材交流型				
	販路開拓型	実施日時：平成29年2月 実施場所：高石商工会議所 3階大会議室 内容： ①近年の若手社員の就職・定着状況 ②自社とのマッチングを実現する対応方法 ③「若者を使い捨てにする企業」と言われない人事管理 ④大阪府の雇用施策内容の紹介など			
	ハズカシ型				
独自提案型					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 大阪府との施策連携（労働関係No.5）をおこなうとともに近隣の商工会議所・商工会との広域連携で実施し、事業の効率化を図る。参加企業に対し、若手社員育成に活用してもらうようOSAKAしごとフィールドのPRをおこなう。 また、相談事業の「人材育成」・「労務支援」などに繋げる。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	会議所報掲載、チラシ配布、ホームページ掲載、FAX通信にて案内、巡回、窓口にて周知する。 市の広報誌活用 ハローワーク・監督署等にPR依頼		
	支援対象企業の変化	35 社	若年者の雇用状況を把握し、若手社員の離職防止、人材育成の改善に向けての取組みにつながる。		
	その他目標値	指標	若年者雇用環境の改善に向けての取組みを検討する事業所	数値目標	80%
その他目標値	目標値の内容⇒				

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービ単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒ 20,100	円 ×	35	×	1.00	=	703,500	円	
			円 ×		×		=	0	円	
			円 ×		×		=	0	円	
	(小計)								703,500	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									円
	計								703,500	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担		円	負担金の積算					
○		(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)				
703,500 円		×	1.00		=	703,500 円		(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはリアクトで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)					
	○	高石商工会議所	402,000 円		高石	20 社				
		和泉商工会議所	100,500 円		和泉	5 社				
		泉大津商工会議所	100,500 円		泉大津	5 社				
		忠岡町商工会	100,500 円		忠岡	5 社				
		円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		BCP策定支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		H 23 年度～ 28 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	東日本大震災が発生し、その後も南海トラフ地震の脅威が年々高まってきているという現状においても、府内中小企業のBCP策定率は低くとどまっている。改正された新・大阪府地震防災アクションプランにおいて「中小企業に対するBCP(事業継続計画)およびBCM(事業継続マネジメント)の取り組み支援」が重要アクションに位置づけられており、BCP策定を支援する制度も整ってきていることから、本事業によってBCPの普及啓発を進めたい。 また、平成26年度に大阪府危機管理室の協力を得て実施した防災セミナーが好評であった為、今回も協力を依頼し、防災と事業継続の違いをより明確に理解していただき、新・大阪府地震防災アクションプランの内容説明、帰宅困難者への対応、大阪府としての防災への取り組みの理解を深め、防災とBCP策定の相乗効果を図る。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	BCMの検討が十分でない、BCP未策定の中小企業。 今後ISOの取得を目指す中小企業。 既にBCPを策定済みであるが、より理解を深めたい、またBCP担当者以外の従業員の教育に利用したい中小企業。		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	東日本大震災以降、震災の脅威のみならず、あらゆる脅威に対して備えをするという意識は高まっている。また、南海トラフ地震が近い将来に発生することが予測されており、本市では臨海部を中心に大きな被害を受ける可能性が高いことから、災害に対する備えの重要性が高まっている。取引先から要望があった等の声も聞かれ、ISO等の発行もあり、早期に策定すれば他企業との差別化も図ることができるなど、取引上の優位性を獲得するという意味でもニーズは高まっている。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	平成27年11月27日(金)にセミナー(10名、10社参加)を実施。セミナーにはミネルヴァベリタス(株)より阪上聡氏を迎え、BCPの基礎知識からBCM等についての講演を実施した。セミナーに参加した2事業所より大阪府商工会連合会のBCP策定支援事業への申込みがあった。		
	反省点	BCPという言葉の認知度の低さや、セミナー開催日が多くの事業所で繁盛期と重なったこともあり、参加者数が目標には至らなかった。講演内容としては、BCPの考え方や策定のポイントなどが分かりやすく解説されており、参加した企業の満足度は高かった。より多くの企業にセミナーを受講してもらうためにも、周知方法や実施日を再検討したい。		
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよう にする のかを 明確に)	○ 人材育成型	日程：11月頃開催予定 時間：3時間 内容：防災&事業継続計画(BCP)セミナー		
	人材交流型	○防災セミナー 1時間 大阪府危機管理室に協力を依頼し、大阪府の防災対策の取組み、帰宅困難者への対応、府アクションプラン等の説明をいただき、各事業所の防災への取組みの意識向上、見直しを図るきかけとする。		
	販路開拓型	○事業継続計画(BCP)セミナー 2時間 BCP・BCMの基本的な内容や防災との違い、BCP策定のポイントからその効果などについて学んでいただき、BCP策定に向けた意識を向上していただく。		
	ハズメ型	セミナーでは、大阪府や大阪府商工会連合会の支援制度を紹介し、BCMへの取り組み・BCP策定につなげる。		
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 ・府施策連携(商工関係No.4)実施については、事業内容や策定事例等の情報交換を行い、相互連携を図る。 ・大阪府危機管理室の協力をいただき、府アクションプランの説明を含めた防災セミナーを実施し、防災とBCPの意識向上の相乗効果を図る。 ・セミナーで、大阪府並びに大阪府商工会連合会のBCP策定支援事業を紹介し、参加者にBCP策定の一助となるよう有効活用してもらう。 ・策定支援にあたっては経営指導員を派遣し、指導員自身のスキルアップを行い将来的にBCP策定に繋げる。 ・地域課題が同じ近隣商工会議所・商工会との広域連携(3市1町)により実施し効率化を図る。 ・BCP・BCMに対する関心を高め、策定支援企業の相談対応、専門家への繋ぎ支援を行う。 ・高石市に対しては、広報たかいしへのセミナー募集記事の掲載、市職員の当日の参加を要請する。			

事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	これまでのBCP策定支援事業の実施状況を考慮したうえで、本市含め、広域連携先の立地は臨海や山間部に面しており、BCPセミナーを実施するうえで、25社程度の目標値は必要と思われる。 募集方法については、会議所報への折り込み広告、本所ホームページ、広報たかいしへの案内記事掲載により周知。また、大阪府のメルマガ等への掲載を依頼する。広域連携にて実施するため、他所ホームページ等でも実施を案内する。							
	支援対象企業の変化	<ul style="list-style-type: none"> BCPに対する理解を深め、事業継続に対する意識を普段から持つ。 BCMについて実際に取り組む。 BCPを策定することによる取引先からの信頼度向上と新規顧客の獲得。 自社の防災対策の見直し、帰宅困難者への対応の検討。 								
	その他目標値	指標	BCMへの取り組み・BCP策定を検討する企業の割合	数値目標	30%					
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒	20,100 円 ×	25 ×	1.00 =	502,500 円				
			円 ×	×	=	0 円				
			円 ×	×	=	0 円				
	(小計)							502,500 円		
	助成金交付決定額			円 ×		=	0 円			
								計	502,500 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担		円	負担金の積算					
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)						
502,500 円 ×		1.00 =		502,500 円		(0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
	○	高石商工会議所	381,900 円		セミナー定員25社のうち、平成27年度の実績より泉大津商工会議所、和泉商工会議所、忠岡町商工会に各2社の参加募集活動を依頼し、依頼件数に応じて配分する。 20,100円×2社=40,200円 残高を高石商工会議所に配分する。					
		泉大津商工会議所	40,200 円							
		和泉商工会議所	40,200 円							
	忠岡町商工会	40,200 円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		創業セミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		H 23 年度～	年度まで	←複数年度段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪府成長戦略に基づき、産業構造の転換、競争力強化を図るためには、経済活動の新陳代謝が不可欠となっている。産業競争力強化法に基づき「創業支援事業計画」認定を平成27年2月27日付けで受け、高石市並びに地域金融機関と連携を図りながら創業支援に取り組むとともに、ワンストップ相談窓口を開設し地域の活性化を導く為、創業を目指す方や創業間もない方、特に女性創業者を対象に、創業者にとって必要となる心構えや事業経営の基本を学ぶセミナーを開催する。 さらに創業者に対しては、地域支援機関が連携してフォローアップし、商工会議所においても以後の経営指導を継続し、起業家の育成を推進する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	高石市内を中心に近隣の市や町に在住する創業予定者、(女性経営者・若手・シニア層等) 創業して1～5年未満の者、後継者等を対象とする。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	「創業支援事業計画」の認定を受けてから、創業に関する方の相談件数が多く、高石市の「認定特定創業支援事業により支援を受けたことの証明書」の発行を受けた事業所も増えてきており、徐々に効果が図られている。近年、開業率が上昇している女性・若手・シニア層のニーズが見込まれる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	各分野の専門家が、創業に際して一般的に知っておく必要がある項目について講義し、失敗を未然に防ぐよう開業に際しての留意点をあらゆる角度から気付け、さらに具体的な準備を十分に対策する。 27年度は、平日の夜間(2日間)に実施し、開業を目指す、女性経営者・若手・シニア層に対し受講の促進を図った。 1回目：平成27年 7月17日・24日(11名・9名受講) 2回目：平成27年11月19日・27日(20名・15名受講)【女性に特化した内容で実施】 3回目：平成28年 3月22日・23日(9名・9名受講)			
	反省点	創業者の受講に関しては、開講時期や創業時期によって申込数に大きな差が生じている。27年度は平日の夜間に実施することで高齢者の受講者も増加し、また女性起業家を中心としたセミナーについても、多数の参加者があった。今後は若手を中心とした受講者も確保する必要がある。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	平成28年度も夜間(6時～8時30分)2日間を3回 開催日以降の創業に関する相談や支援については年間を通じて随時対応する。			
	人材交流型	① 「創業セミナー」を2回、「女性専門コース」1回開催する。			
	販路開拓型	② 定員は、1回につき15名(延べ45名)			
	ハブ型	③ 女性の活力を見出すため女性創業者を対象とした専門コースを実施し支援する。			
	独自提案型	④ 受講者が参加しやすい日程を組み、会社勤務終了後の夜間に実施する。			
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 広域連携(2市1町)により実施し、商工会・商工会議所でのPR以外にも自治体の広報ツールにより事業周知を図り、さらに担当窓口にチラシを配備するなどPRの徹底を図る。 大阪府施策 創業支援事業(商工関係No.10)との連携。 創業支援計画書認定により高石市・地域金融機関等の連携による充実した支援を図る。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	定員は1回につき15名(延べ45名)とする。募集は一般募集とし、周知方法は4大紙にチラシを折込する他、大阪府発行のメールマガジン、市広報・金融機関や大型商業店舗等の集客施設の掲示板、本所・高石市ホームページにおいても広く周知する。		
	支援対象企業の変化	45	セミナーで知識を習得することにより、創業予定者が創業前に感じる不安を解消し、創業の決意を固める後押しをし、創業者の増加につながる。さらに、経営指導員が販路開拓、金融、税務、労働等の支援によりフォローアップすることにより、さらなる事業の強化が図られる。		
	指標	受講者のうち創業する事業所		数値目標	8
	その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		創業セミナー						新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒ 20,100	円 ×	45	×	1.20	=	1,085,400	円	
			円 ×		×		=		円	
			円 ×		×		=		円	
	(小計)							1,085,400	円	
	※広域連携調整が必要な場合に企画調整費を加算(小計の10%)									円
	計							1,085,400	円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
		②受益者負担		円		負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
1,085,400 円			× 1.00 =			1,085,400 円		(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
	○	高石商工会議所		868,320 円		高石商工会議所 80% 泉大津商工会議所 10% 忠岡町商工会 10% 定員15名のうち3名程度の受講者募集活動等を泉大津商工会議所、忠岡町商工会に願います。				
		泉大津商工会議所		108,540 円						
		忠岡町商工会		108,540 円						
				円						
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		求人・求職マッチング事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		H 23 年度～ 年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	大手志向の強い求職者と地元企業の求人のミスマッチを解消し、円滑な早期の再就職を促進するため、企業と求職者のニーズを踏まえ、適格な求人・求職マッチングを図ることにより、企業に活力を与え求職者には潜在する能力を発揮する場を提供することにより地域経済全体の活性化を図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地区内で従業員を雇用している企業約20社			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	【企業】優秀な人材がほしいが適格な人材が集まらない。 【求職者】能力を発揮できる就職がしたいが、企業の見極めが困難。地元の求人企業に関する情報が少ない。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	23年度より府施策連携として実施しており実績としては 23年度 参加企業32社・来場者337人・採用22名 24年度 参加企業33社・来場者259人・採用20名 25年度 参加企業16社・来場者160人・採用12名 26年度 参加企業14社・来場者63人・採用2名 27年度 参加企業18社・来場者49人・採用5名			
	反省点	就職情報フェア開催の周知不足により、来場者を獲得できなかった。次年度は開催時期、広報方法等を工夫する。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	人材育成型	平成28年11月に高石市で就職情報フェアを開催し、その実現を図る。			
	○ 人材交流型	参加企業は20社・来場者(求職者)は100人を想定。			
	販路開拓型	対象としては、中高年齢者等の就職困難者や若年層、女性を中心としたマッチング面談会を実施(一般中途採用向けのものもあり)。たかいし合同企業説明会と併せて実施することで、より適格な求人・求職マッチングに繋がる。			
	ハコ型	求職者支援としては、職業相談・就職相談・若年者就労支援相談・障害者の就労相談等を実施予定。			
	独自提案型				
		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	大阪府の地域労働ネットワーク事業の一環として下記の組織で実施する(労働関係No12) 【主催】 泉大津公共職業安定所、大阪府総合労働事務所、泉大津市、泉大津商工会議所、忠岡町、忠岡町商工会、高石市、高石商工会議所 【協賛】 南大阪若者サポートステーション、泉州北障害者就業・生活支援センター、シルバー人材センター ○実施時期 平成28年11月予定 ○役割分担 【企業開拓】安定所、会議所、商工会 【会場設営】高石市、高石商工会議所 【開催場所】たかいし市民文化会館アブラホール 【広報】各団体の窓口及び機関誌・HP・折込みチラシ等			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 20 社	来場者数の獲得と会場の広さから20社を目標とする。安定所への求人企業及び商工会議所・商工会が募集し、法令順守を条件として選定。		
	支援対象企業の 変化	企業の求人に対して面接後の採用決定・就職まで至ることにより所期の目的達成。また、即戦力となる中高年齢者の採用や有望な若者を採用し育成していくことにより、企業の今後の発展が期待できる。			
	その他目標値	指標	本面接会を有効と評価する比率	数値目標	80%
	目標値の内容⇒	100 名	HP、所報、市の広報、市のHPなどを駆使し、効果的な広報を行う。また、近隣の教育機関等にも積極的に広報する。		

事業名		求人・求職マッチング事業					新規/継続	継続	
算定基準 による算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 40,200 円 ×		20	×	1.00	=	804,000 円	
		40,200 円 ×		100	×	0.05	=	201,000 円	
					×		=		
	(小計)							1,005,000 円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
計								1,005,000 円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		500,000 円	交付市町村等		泉大津市 20万 高石市 20万 忠岡町 10万			
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	1,005,000 円 ×			1.00 =			505,000 円 (500,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アリソ」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	○	高石商工会議所	255,000 円		標準事業費を参加予定企業と事務負担の比率で按分 高石 5 泉大津 3 忠岡 2				
		泉大津商工会議所	150,000 円						
		忠岡町商工会	100,000 円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

高石商工会議所

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	330	25,000	8,250,000	
支援機関等へのつなぎ	30	10,000	300,000	
金融支援（紹介型）	20	30,000	600,000	
金融支援（経営指導型）	45	40,000	1,800,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	2	20,000	40,000	
資金繰り計画作成支援	5	20,000	100,000	
記帳支援	20	25,000	500,000	
労務支援	20	20,000	400,000	
人材育成計画作成支援	2	20,000	40,000	
マーケティング力向上支援	2	20,000	40,000	
販路開拓支援	100	20,000	2,000,000	
事業計画作成支援	25	50,000	1,250,000	
創業支援	20	20,000	400,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	5	20,000	100,000	
コスト削減計画作成支援	1	20,000	20,000	
財務分析支援	5	10,000	50,000	
5S支援	1	10,000	10,000	
IT化支援	150	20,000	3,000,000	
債権保全計画作成支援	1	10,000	10,000	
結果報告	310	10,000	3,100,000	
小 計	—		22,010,000	22,010,000
II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準			補助金額
	支援日数	単 価 (円)	計	
税務支援	12	23,600	283,200	
法務支援	12	23,600	283,200	
労務支援	3	23,600	70,800	
金融支援	12	23,600	283,200	
小 計	39	94,400	920,400	920,400
※支援日数×23,600円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×25,600円				
III 地域活性化事業				
小 計	算 定 基 準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		7,949,530	
IV 商工会等支援事業				
小 計	算 定 基 準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		0	
V 合計				
合 計			補助金額	
			30,879,930	